

新潟県立看護大学大学院学則

(平成18年4月1日学則第1号)

改正 平成20年9月4日

改正 平成22年4月1日

改正 平成23年4月1日

改正 平成24年4月1日

改正 平成24年4月5日

改正 平成25年4月1日

目次

第1章	総則（第1条・第2条）
第2章	組織（第3条・第4条）
第3章	職員組織（第5条・第6条）
第4章	研究科委員会、入学小委員会及び教学小委員会（第7条－第7条の2）
第5章	学年、学期及び休業日（第8条－第10条）
第6章	標準修業年限及び在学年限（第11条・第12条）
第7章	入学（第13条－第20条）
第8章	教育課程及び履修方法等（第21条－第27条）
第9章	休学、復学、転学、留学、退学及び除籍（第28条－第34条）
第10章	修了、学位及び資格（第35条・第36条）
第11章	賞罰（第37条・第38条）
第12章	研究生、研修生、科目履修生及び外国人留学生（第39条－第43条）
第13章	検定料、入学料、授業料等（第44条）
第14章	雑則（第45条）
附則	

第1章 総則

（目的）

第1条 新潟県立看護大学大学院（以下「本大学院」という。）は、看護学分野に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極めて、看護実践能力の向上を図り、地域社会における人々の健康と福祉の向上及び看護学の発展に寄与することを目的とする。

（自己点検評価・外部評価）

第2条 本大学院は、恒常的に教育研究水準の維持向上を図るとともに、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価（以下「自己点検評価」という。）、を行い、その結果を公表するものとする。

2 自己点検評価の結果について、外部評価を行い、その結果を公表するものとする。

3 自己点検評価及び外部評価に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 組織

（課程）

第3条 本大学院に修士課程を置く。

（研究科、専攻及び定員等）

第4条 本大学院に研究科及び専攻を置き、定員を次のとおりとする。

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員
看護学研究科	看護学専攻	修士課程	15名	30人

第3章 職員組織

(職員)

第5条 本大学院に、学長、教授、准教授、講師、助教、事務職員及びその他の職員を置く。

(研究科長)

第6条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長は、研究科に関する事項を掌理する。

第4章 研究科委員会、入学小委員会及び教学小委員会

(研究科委員会)

第7条 研究科に、研究科委員会を置く。

2 研究科委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(入学小委員会及び教学小委員会)

第7条の2 研究科委員会の円滑な議事運営を図るため、入学小委員会及び教学小委員会を置く。

2 入学小委員会及び教学小委員会の運営に関する事項は、別に定める。

第5章 学年、学期及び休業日

(学年)

第8条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第9条 学年を次の2学期に分ける。

- 一 前期 4月1日から9月30日まで
- 二 後期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第10条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (2) 創立記念日
- (3) 春季休業
- (4) 夏季休業
- (5) 冬季休業

2 前項第3号から第5号までの休業日は、一年を通じ18週以内で学長が定める日とする。

3 学長は、必要があると認めるときは、第1項の規定にかかわらず、臨時に休業日を設け、又は休業日を変更し、若しくは休業日においても授業を行うことができる。

第6章 標準修業年限及び在学年限

(標準修業年限)

第11条 本大学院の標準修業年限は、2年とする。ただし、長期履修を選択した者は、3年とする。

(在学年限)

第12条 学生は、4年を越えて在学することができない。ただし、長期履修を選択した学生は、5年を超えることはできない。

2 前項の規定にかかわらず、第18条又は第19条の規定により再入学又は転入学した学生は、第20条の規定により定められた在学すべき年数に2年を加えた年数を超えて在学することはできない。

第7章 入学

(入学の時期)

第13条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、第18条及び第19条の規定により入学する者については、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第14条 本大学院に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (5) 大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる文部科学大臣の指定した者（昭和28年2月7日文部省告示第5号）
- (6) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

(入学の出願)

第15条 本大学院に入学を志願する者（以下「入学志願者」という。）は、指定の期日までに、入学願書に入学考査料及び別に定める書類を添えて学長に提出しなければならない。

(入学者の選考)

第16条 前条の入学を志願する者に対して選考を行う。

- 2 入学者の選考は、一般入学者選考試験により行う。
- 3 入学の選考に関し、必要な事項は別に定める。

(入学手続及び入学許可)

第17条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに、別に定める書類を提出するとともに、別に定める入学料を納付しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続を完了した者については、入学を許可する。

(再入学)

第18条 学長は、第33条の規定により本大学院を退学した者で本大学院に再入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、研究科委員会の議を経て、相当年次に入学を許可することができる。

(転入学)

第19条 学長は、他の大学院に在学している者で、本大学院への転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、研究科委員会の議を経て、相当年次に入学を許可することができる。

(再入学等の取扱い)

第20条 前二条の規定に基づき入学を許可された者に係る既履修授業科目及び既修得単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、学長が決定する。

第8章 教育課程及び履修方法等

(教育方法)

第21条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び修士論文等の作成に関する指導（以下「研究指導」という。）により行うものとする。

(授業科目)

第22条 本大学院の授業科目、各授業科目別の単位数及び履修方法等については、別に定める。

(単位の計算方法)

第23条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとし、授業の方法に応じ、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの授業をもって1単位とする。

(単位の授与)

第24条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与えるものとする。

(成績)

第25条 授業科目の成績は、A、B、C、D及びFの評語をもって表し、A、B、C及びDを合格とする。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第26条 学長は、学生に対して教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議に基づき、当該大学院における履修を認めることができる。

- 2 前項の規定により修得した単位については、研究科委員会の議を経て、10単位を限度として修了要件単位として認めることができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第27条 学長は、本大学院において教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前の大学院における履修を、本大学院入学後における履修とみなすことができる。

2 前項の規定に基づき修得したものとみなすことができる単位(大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第15条に規定する科目等履修生として修得した単位を含む。)については、研究科委員会の議を経て、10単位を超えない範囲で修了要件単位として認めることができる。

第9章 休学、復学、転学、留学、退学及び除籍

(休学)

第28条 疾病その他特別の理由により、引き続き2か月以上修学することができない学生は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため休学を願い出る学生は、医師の診断書を学長に提出しなければならない。

3 学長は、疾病のため修学することが適当でないと認められる学生に対して、休学を命ずることができる。

(休学期間)

第29条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、学長の許可を得て、1年を限度として休学期間を延長することができる。

2 休学期間は、通算して3年を超えることができない。

3 休学期間は、第12条に規定する在学年限に算入しない。

(復学)

第30条 第28条の規定により休学した学生は、休学の期間が満了したとき、又は休学期間中にその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第31条 他の大学院への入学又は転学を志願しようとする学生は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第32条 外国の大学院に留学することを志願する学生は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第12条に規定する在学年限に含めることができる。

(退学)

第33条 退学しようとする学生は、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第34条 学長は、次の各号のいずれかに該当する者について、研究科委員会の議を経て、除籍することができる。

(1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 第12条に規定する在学年限を超えた者

(3) 第29条第2項に規定する休学期間を超えて、なお復学することができない者

(4) 死亡した者又は長期間にわたり行方不明の者

第10章 修了、学位及び資格

(修了、学位及び資格)

第35条 本大学院に2年以上在学し、履修規程に基づく修了所要単位数以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対し、修了を認定する。ただし、在学年限に関して、優れた業績をあげた学生については、本大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 学長は、前項の規定により修了を認定した者に対して、修了証書を授与する。

(学位)

第36条 学長は、前条第1項の規定により修了を認定した学生に対し、修士（看護学）の学位を授与する。

2 学位の授与に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第11章 賞罰

(表彰)

第37条 学長は、本大学院の学生として表彰に値する行為があった者を表彰することができる。

(懲戒)

第38条 学長は、本大学院の学則その他学生に関する諸規程に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者に対して、研究科委員会の議を経て、懲戒することができる。

2 懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する学生に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由なくして出席が常でない者

(4) 本大学院の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第12章 研究生、研修生、科目等履修生及び外国人留学生

(研究生)

第39条 学長は、本大学院において、特定の専門事項について研究することを志願する者がいるときは、本大学院の教育研究に支障のない範囲において、選考の上、研究科委員会の議を経て、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生となることを志願することができる者は、大学を卒業した者、又はこれと同等以上の学力があると学長が認めた者とする。

(研修生)

第40条 学長は、大学その他の団体から、その所属する職員に特定の専門事項について研修させるため、本学に派遣の申し出のあるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究科委員会の議を経て、研修生として入学を許可することができる。

(科目等履修生)

第41条 学長は、本大学院の一又は複数の授業科目について履修することを志願する者があるときは、本大学院の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究科委員会の議を経て、科目等履修生として入学を許可することができる。

(外国人留学生)

第42条 学長は、外国人で、大学又は大学院において教育を受ける目的をもって入国し、本大学院に入学を志願する者があるときは、選考の上、研究科委員会の議を経て、外国人留学生として入学を許可することができる。

(科目履修生等に関する規定)

第43条 この要綱に定めるもののほか、研究生、研修生、科目等履修生及び外国人留学生に関して必要な事項は、学長が別に定める。

第13章 入学考査料、入学料、授業料等

(入学考査料等)

第44条 入学考査料、入学料、授業料及びその他の費用の額、徴収方法、及び納付の減免又は徴収の猶予に関し必要な事項は、別に定める。

第14章 雑則

(雑則)

第45条 この学則に定めるもののほか、この学則の施行に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、第14条から第17条までの規定は、平成17年10月17日から適用する。

附 則

この学則は、平成20年9月4日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月5日から施行する。ただし、第25条の規定は、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。